



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日 東

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	60,325	1.0	2,344	23.9	2,484	17.5	1,589	11.7
27年3月期第2四半期	59,710	2.2	1,891	47.5	2,114	49.4	1,422	80.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,885百万円(7.0%) 27年3月期第2四半期 1,761百万円(86.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.52	—
27年3月期第2四半期	15.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	120,108	56,209	46.7
27年3月期	120,887	54,647	45.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 56,115百万円 27年3月期 54,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,400	3.1	4,900	3.1	5,300	2.9	3,400	5.0	37.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	97,610,118株	27年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	6,907,083株	27年3月期	6,896,199株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	90,708,495株	27年3月期2Q	90,735,366株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
事業別営業収益明細表	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日、以下「当第2四半期」という。)におけるわが国の経済は、経済政策や金融緩和策などを背景に、円安・株価の上昇、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で個人消費は、物価上昇への懸念や天候不順などから伸び悩み、先行き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましても、ドライバー不足の深刻化に伴う外注費の高騰、運賃・料金単価の上昇、人件費のアップに加え、流通構造の変化に伴うお客様ニーズの一層の多様化など、事業環境の著しい変化が継続しております。

当社グループは、平成27年4月より新中期経営計画「Leading step up 2017 さらになる高品質経営をめざして!!」(平成27年4月1日～平成30年3月31日)をスタートいたしました。

前中期経営計画における事業構造改革の進展を踏まえ、引き続き更なる成長の3ヶ年と位置づけ、グループ全体の「質・総合力」を高め、付加価値の高いサービスの提供による収益基盤の拡大をめざしております。

その一環として、本年6月に中核事業会社の組織改正を行い、「主力の特積み事業」と「重点とする3PL事業」の営業部門を統合・再編し、「営業開発・提案営業」を機動的に展開する総合営業体制を強化いたしました。

そのような中、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業において、新規顧客拡販・既存顧客深耕による安定的収益の確保、適正運賃收受施策などに取組み、重点とする3PLをはじめとする事業拡大につとめました。

その結果、当社グループの当第2四半期における経営成績は、営業収益においては60,325百万円と、前年同四半期に比べ615百万円(1.0%)の増収となりました。

利益面におきましては、下払料の高騰・原材料価格の上昇をはじめとするコストアップ環境の中、業務量に応じたコスト管理の徹底、運賃・料金単価の改善継続、燃料価格の低下等により、営業利益は2,344百万円と前年同四半期に比べ452百万円(23.9%)の増益となりました。

また、経常利益は2,484百万円となり、前年同四半期に比べ369百万円(17.5%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は1,589百万円を計上し、前年同四半期に比べ166百万円(11.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第2四半期における物流関連事業は、前連結会計年度における消費税増税前の駆け込み需要による反動減の回復等から消費財・流通小売関連の取扱量も緩やかに改善し、営業収益は55,575百万円と前年同四半期に比べ284百万円(0.5%)の微増となりました。

セグメント利益は、引き続き貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業・3PL事業における適正運賃・料金收受施策の推進や燃料価格の低下等により2,027百万円を計上し、前年同四半期に比べ460百万円(29.4%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は1,479百万円で、前年同四半期に比べ38百万円(2.6%)の増収となりました。

セグメント利益は125百万円を計上し、前年同四半期に比べ22百万円(21.6%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は2,929百万円と、前年同四半期に比べ283百万円(10.7%)の増収となりましたが、セグメント利益は117百万円で、前年同四半期に比べ0百万円(0.8%)の微減となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益340百万円を計上し、前年同四半期に比べ9百万円(2.8%)の増収となりました。

セグメント利益は59百万円で、前年同四半期に比べ1百万円(1.9%)の微減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は120,108百万円となり、前連結会計年度に比べ779百万円(0.6%)減少しました。これは主として流動資産で現金及び預金が610百万円、営業未収入金が741百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は63,899百万円となり、前連結会計年度に比べ2,341百万円(3.5%)減少しました。これは主として流動負債で1年以内返済予定の長期借入金が1,670百万円増加した一方で、流動負債で未払消費税等が1,162百万円、固定負債で長期借入金が2,215百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は56,209百万円となり、前連結会計年度に比べ1,561百万円(2.9%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が1,271百万円増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の45.1%から46.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し、11,584百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,843百万円の収入となりました(前年同四半期に比べて1,539百万円の減少)。これは主に税金等調整前四半期純利益が2,514百万円、減価償却費が2,242百万円あった一方で、未払消費税等の減少による支出が1,162百万円、法人税等の支払による支出が1,057百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、689百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて807百万円の支出減少)。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,080百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,755百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて561百万円の支出増加)。これは主に長期借入金の返済による支出が645百万円、リース債務の返済による支出が756百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、我が国の経済は一部に弱さも見られるなかで、総じて個人消費の底堅い動きや、設備投資の持ち直しなどから緩やかな景気回復が期待されております。

物流業界におきましても、こうした動きの中で貨物輸送量の回復の兆しも出てくるものと見られますが、人手不足の深刻化や外注費の高騰など不安要因も継続し、依然として厳しい経営環境が続くものとみられます。

そのような中、当社グループは、中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の最終年度の業績目標達成にむけた成長戦略の展開に邁進しております。

特に事業成長力の強化(提案営業の推進・自社戦力の向上・子会社の統合・グループ内の事業再編など)、既存事業の強化(物流拠点の整備・業務資本提携やM&Aなど)による事業規模の拡大、パートナー企業との一層の連携強化による差別化戦略の進展をはかってまいります。

また、成長戦略を支えるICT機能の「オープン環境への移行」による積極的な活用をはかり、引き続き安定的な輸送品質の提供に向けた、適正運賃・料金の収受施策に取り組んでまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,252	11,641
受取手形	3,367	3,019
営業未収入金	17,162	16,420
たな卸資産	574	872
繰延税金資産	714	698
その他	2,063	2,339
貸倒引当金	△58	△52
流動資産合計	36,076	34,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,273	20,891
機械装置及び運搬具（純額）	2,196	2,331
土地	40,294	40,034
その他（純額）	7,404	8,011
有形固定資産合計	71,168	71,268
無形固定資産		
のれん	10	9
その他	786	768
無形固定資産合計	797	777
投資その他の資産		
投資有価証券	8,453	8,840
破産更生債権等	116	92
その他	4,801	4,699
貸倒引当金	△526	△509
投資その他の資産合計	12,845	13,122
固定資産合計	84,811	85,167
資産合計	120,887	120,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	858	787
営業未払金	10,508	9,916
短期借入金	10,770	10,640
1年内返済予定の長期借入金	1,055	2,726
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	1,225	971
未払消費税等	1,796	634
賞与引当金	1,113	1,193
その他	7,005	6,847
流動負債合計	39,333	38,718
固定負債		
長期借入金	5,908	3,693
再評価に係る繰延税金負債	3,977	3,977
役員退職慰労引当金	130	101
退職給付に係る負債	6,747	6,727
繰延税金負債	2,119	2,249
その他	8,022	8,430
固定負債合計	26,906	25,180
負債合計	66,240	63,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	22,324	23,596
自己株式	△2,028	△2,033
株主資本合計	46,160	47,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,957	2,195
土地再評価差額金	6,182	6,182
退職給付に係る調整累計額	256	309
その他の包括利益累計額合計	8,395	8,687
非支配株主持分	91	94
純資産合計	54,647	56,209
負債純資産合計	120,887	120,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	59,710	60,325
営業原価	54,940	55,045
営業総利益	4,769	5,280
販売費及び一般管理費	2,878	2,936
営業利益	1,891	2,344
営業外収益		
受取利息	91	90
受取配当金	82	89
受取家賃	47	50
負ののれん償却額	38	—
持分法による投資利益	37	33
その他	103	107
営業外収益合計	400	371
営業外費用		
支払利息	145	138
その他	31	92
営業外費用合計	177	231
経常利益	2,114	2,484
特別利益		
固定資産売却益	73	88
負ののれん発生益	37	—
その他	3	2
特別利益合計	114	91
特別損失		
固定資産売却損	7	8
固定資産除却損	44	25
投資有価証券評価損	0	7
ゴルフ会員権評価損	1	—
災害による損失	2	2
その他	5	17
特別損失合計	62	60
税金等調整前四半期純利益	2,166	2,514
法人税、住民税及び事業税	627	912
法人税等調整額	107	9
法人税等合計	735	921
四半期純利益	1,431	1,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,422	1,589

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,431	1,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	238
退職給付に係る調整額	55	53
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	330	291
四半期包括利益	1,761	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,753	1,880
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,166	2,514
減価償却費	2,084	2,242
有形固定資産除売却損益(△は益)	△21	△55
投資有価証券評価損益(△は益)	0	7
ゴルフ会員権評価損	1	—
のれん及び負ののれん償却額	△36	1
負ののれん発生益	△37	—
持分法による投資損益(△は益)	△37	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△305	57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	80
受取利息及び受取配当金	△174	△179
支払利息	145	138
売上債権の増減額(△は増加)	1,517	1,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256	△297
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,078	△663
未払消費税等の増減額(△は減少)	474	△1,162
その他	△258	△827
小計	4,185	2,862
利息及び配当金の受取額	173	179
利息の支払額	△143	△140
法人税等の支払額	△832	△1,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382	1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△24
定期預金の払戻による収入	35	34
有形固定資産の取得による支出	△1,351	△1,080
有形固定資産の売却による収入	76	375
投資有価証券の取得による支出	△24	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△は支出)	△141	—
貸付けによる支出	△264	△214
貸付金の回収による収入	210	219
その他	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△689

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,040	△130
長期借入れによる収入	4,070	100
長期借入金の返済による支出	△3,044	△645
リース債務の返済による支出	△945	△756
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△226	△317
非支配株主への配当金の支払額	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△1,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	692	△601
現金及び現金同等物の期首残高	9,238	12,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,931	11,584

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	55,290	1,441	2,646	59,378	331	59,710	—	59,710
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	143	2,383	2,537	184	2,721	△2,721	—
計	55,301	1,585	5,029	61,916	516	62,432	△2,721	59,710
セグメント利益	1,567	103	118	1,788	60	1,849	42	1,891

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額42百万円にはセグメント間消去391百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	55,575	1,479	2,929	59,985	340	60,325	—	60,325
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	164	1,853	2,029	134	2,164	△2,164	—
計	55,587	1,644	4,783	62,014	475	62,490	△2,164	60,325
セグメント利益	2,027	125	117	2,269	59	2,329	14	2,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額14百万円にはセグメント間消去389百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報
事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(55,290)	(92.6)	(55,575)	(92.1)	(284)	(0.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	42,100	70.5	42,275	70.1	174	0.4
倉庫事業	10,366	17.4	10,534	17.4	167	1.6
港湾運送事業	2,823	4.7	2,766	4.6	△56	△2.0
情報処理事業	(1,441)	(2.4)	(1,479)	(2.4)	(38)	(2.6)
販売事業	(2,646)	(4.4)	(2,929)	(4.9)	(283)	(10.7)
その他	(331)	(0.6)	(340)	(0.6)	(9)	(2.8)
合計	59,710	100.0	60,325	100.0	615	1.0

(注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。